

The Northern eXpress to 212



8

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.8 22.Sep,2000

- 特集・市町村合併の最前線 ... 特例措置背景に急加速
- Q & A 行政評価、住民参加のタイミングは？
- 最前線レポート 道内自治体ホームページ注目サイト
- 自治体北南 住民参加による「森づくり会議」
- DATA NPO支援NPO

IT革命、パイプの中味は—

▼...3年ぶりでテニスを楽しもうと、近くの運動公園に足を運んだ。ところが以前はあった受付の窓口がない。聞くと、利用予約はコンピュータシステムに切り替わったという。登録すれば電話やファクスで予約ができ、使用料は銀行口座から引き落とされるから、便利になったような気がした。

▼...「IT基本法案」では、行政の情報化が基本施策の一つに挙げられ、これに合わせて全国市長会などが、電子自治体実現に関する要望書を自治省に提出した。スポーツ施設予約システムは、電子市役所を先取りしたもので、そう遠くない日に住民票の申請や、結婚届などが、自宅のパソコンからいながらにしてできるようになるのであろう。

▼...政府は「IT革命の推進」を目玉に据える。やがて、各家庭に光ファイバーが引き込まれ、大量のデータが電子政府や電子自治体から流れてくるのだという。しかし、太いパイプが引かれても、そこを通ってくる情報の中味を考えると、少し心細くなる。

▼...自治体ホームページは観光情報が中心で、情報公開条例はあっても本当に知りたい情報は簡単には手に入らない。広報誌や広報番組がそのまま光ファイバーから流れてくるなら、願ひ下げにしたい。前出の予約システムは人件費の節減効果はあるのだろうが、前日予約もできなくなっていた。さて、だれのための「IT革命」か。（梶）

特集 市町村合併最前線レポート（上）

市町村合併をめぐる動きが活発化している。特に、政府が財政優遇措置を打ち出してからこの1年間に、合併協議会の設置数は倍増となりました。地域メディア研究所の集計では、近隣市町村の首長や議員が合併に向けた研究を進めたり、任意の協議会を設けるなど具体的な検討作業に入っているものを含めると、「合併予備軍」は全国で49地域、約230市町村に上っています。

予備軍49地域、特例措置で加速

合併特例法に基づく法定合併協議会を設置しているのは9月20日現在で21地域、69市町村（設置予定1地域含む）。99年以降に設置された14地域のうち6地域については、関係市町村の合意が成立し、合併期日も確定しています。21世紀の幕開けと同時に、西東京市（東京都保谷、田無市）、さいたま市（埼玉県浦和、大宮、与野市）など新都市が相次いで誕生する予定です（4ページの一覧表参照）。

法定の協議会設置には至らないものの、近隣首長や議員同士が懇談や調査研究の場を持ったり、住民発議の署名運動を進めるなど合併について具体的な動きを見せている自治体は、28地域、約160市町村あります。合併準備経費などの財政支援や、市昇格の人口要件を4万人（本来は5万人）に緩和する特例措置が、2005年3月までの合併に限定して対象にしていることが、ここにきて合

この1年間に実施された合併に関するアンケート調査の概要

	合併必要	積極姿勢	慎重姿勢	合併不要
【住民対象】				
東予市（愛媛県）	47%	-	-	12%
新湊市（富山県）	64%	-	-	7%
柏崎市（新潟県）	22%	17%	12%	7%
多治見市（岐阜県）	36%	-	-	8%
山形県	26%	25%	36%	-
大分県	60%	-	-	29%
【首長・議員対象】				
山形県	-	79%	21%	-
鹿児島県	-	84%	16%	-
富山県	-	17%	58%	23%
●97年自治省調査	28%	38%	19%	13%

併論議を活発化させる要因にもなっているようです。

■本道など19道府県が空白区

しかし、3ページの表にあるように、北海道はじめ19道府県は合併論議の「空白区」で、地域間のばらつきが目立っています。住民性や地域特性が影響していると考えられますが、10億円を上限にした合併特別交付金を創設した徳島県など、県が積極的に合併推進に動いている地域で活発化している傾向がうかがえます。

上の表はこの1年間に自治体や住民団体が行った合併に関するアンケート調査の概要です。住民が対象の調査では、全体として合併に積極的な姿勢が読み取れ、特に具体的な合併論が持ち上がっている各市の調査では「不要論」が7～12%の低率にとどまっています。首長・議員を対象にした調査では、97年の調査に比べて、積極論が拡大していることがうかがえます。

- ...法定の合併協議会設置
(予定含む、別紙一覧)

発田市、豊浦町（新潟県）
 燕、三条市（新潟県）
 新湊市＋近隣（富山県）
 美方郡4町（福井県）
 小浜市＋近隣（福井県）
 多治見、土岐、瑞浪市、笠原町（岐阜県）
 伊賀6町村（三重県）

伊勢崎市+4町村(群馬県)
桐生市+6町村(群馬県)
東八代郡8町村(山梨県)
富士吉田市+7町村(山梨県)
峡北10市町村(山梨県)
甲府市、石和、中道町(山梨県)

上勝、上那賀町、木沢村(徳島県)
池田、土庄、内海町(徳島県)
観音寺市 + 三豊郡 9 町(香川県)
東予、西条市、丹原、小松町(愛媛県)
新居浜市、別子山村(愛媛県)
壱岐郷ノ浦など 4 町(長崎県)

市町村合併のデメリットは？

市町村合併のメリットは多々挙げられていますが、それではデメリットとしてどんなことがあるのでしょうか。

2ページの表にある山形県の県民意識調査では、合併不要の理由として最も多かったのが「行政区域が広くなり、きめ細かい行政サービスが受けられなくなる」。次いで「地域の個性が失われ、連帯感が薄れる」「中心部と周辺部で地域間格差が生じる」の順でした。

また、岩手県立大の広域行

政研究会が首長、議会議長を対象に行ったアンケート調査では、「きめ細かな行政サービスができなくなる」「地域の個性がなくなる」などの反対理由とともに「隣接市町村に不信感がある」「議員数が減る」といった本音ものぞかせました。

鹿児島県が首長を対象にした調査では、合併を含めた広域行政を進める上での阻害要因として「地域の機運の未醸成や住民意向」「住民意見の反映や行政サービス低下への懸念」

「地理的・地形的条件」「市町村間のサービス、財政状況等の格差」などが挙げられています。

市町村合併はまるで「障害物競走」のようですが、行政の効率化・住民サービスの充実を考えると、合併がもたらすメリットは小さくありません。問題は、住民自身が考え、障害を一つ一つ克服していく知恵を寄せ集めることができるかどうかにかかっています。合併をめぐる議論は、地方自治そのものを問う議論でもあるのです。

合併協議会参加自治体	都道府県	主な動き	合併時期
● 97 年以前に設置			
つくば市・茎崎町	茨城県		協議中
水戸市・常北町	茨城県	住民発議	協議中
川上・八束村	岡山県	住民発議	協議中
具志川・中里村	沖縄県	住民発議	協議中
● 98 年設置			
静岡・清水市	静岡県	住民発議	協議中
栃木・小山市	栃木県	住民発議	協議中
佐野市・田沼・葛生町	栃木県	住民発議	協議中
● 99 年設置			
徳山・下松・新南陽市・熊毛・鹿野町	山口県	慎重派首長も	協議中
免田町・岡原・須恵・深田・上村	熊本県		2003 年 4 月
潮来町・牛堀町	茨城県	96 年牛堀町長が公約	協議中
保谷・田無市	東京都	98 年任意協議、「西東京市」	2001 年 1 月
新潟市・黒埼町	新潟県	95 年任意協議会	2001 年 1 月
● 2000 年設置			
富士見・上福岡市・大井・三芳町	埼玉県	住民発議	協議中
白根・若草・櫛形・甲西町・八田・芦安村	山梨県	住民発議	協議中
引田・白鳥・大内町	香川県		2003 年 4 月
津田・大川・志度・寒川・長尾町	香川県		2002 年 4 月
宗像市・玄海町	福岡県	住民発議	協議中
浦和・大宮・与野市	埼玉県	97 年任意協、「さいたま市」	2001 年 5 月
柏原・氷上・青垣・春日・山南・市島町	兵庫県	住民発議	協議中
厳原・美津島・豊玉・峰・上県・上対馬町	長崎県	2005 年までに結論	協議中
● 2001 年設置予定			
内海・土庄・池田町	香川県		協議中

法定の合併協議会の設置状況一覧表

(2000 年 9 月 20 日現在)

行政評価 システム

Question

行政評価システムの導入に当たっては、プロセス段階から住民参加を仕掛けることが重要なことは理解できますが、具体的にはどう進めると良いのでしょうか？

Answer

指標選定が住民参加 仕掛けるタイミング



成果主義に基づく行政評価は、住民の満足度が「ものさし」となるわけですから、行政の視点を住民レベルに合わせるということが原点となります。

ところが、残念なことに国内の自治体の動きを見ると、庁内の業務点検運動的な取り組みが先行しがちで、結局は自己評価にとどまっているケースが散見されます。行政改革の「アリバイづくり」と指摘されてもやむを得ないこうした状況は、住民参加のシステムづくりに不慣れな行政の弱点の現れともいえます。

■ 計画段階から意志疎通重視

米国では総合的な地域施策の策定に当たっては、住民参加のワークショップの開催が大

前提となっています。これは開発計画が住民の反対にあって往々にして挫折した経験も背景にあります。たとえばシアトル市では総合計画を「地域の成長管理」という視点に立って、計画段階で住民を参加させる。住民とのコミュニケーションを重視する。住民意思を無視しないためのフィードバックシステムを生かす～ことを基本に据えています。

行政評価の導入、運用に当たっても、初期の段階から積極的に住民参加を進めているのが一般的です。「住民の声を聞く」ということが行政評価の原点であるとの考えに根差しているからにほかなりません。

特に成果主義に基づく行政評価システムは、評価指標の選定が成否のカギを握りますが

ら、この選定段階から住民参加を進めることが望ましいでしょう。東京都ではベンチマークの選定に当たって250人の都政モニターのアンケート調査を行い、99個の指標に絞り込みましたが、これは住民参加を仕掛ける試みでもあったわけです。

住民参加を進める上では、積極的な情報提供により、考え・判断する材料を提供することが大前提となります。システム導入の基本方針が固まり、庁内の推進態勢が整ったあたりからシステムづくりに着手するわけですが、このタイミングで住民に情報を提供しながら指標選定を進めるのが一つの目安となるでしょう。

NEWS

● 9/21 山口県
県内56市町村の
財政悪化さらに深刻
化

山口県がまとめ
た、県内56市町村の
99年度普通会計決
算見込みによると、

一般財源に占める義務的経費の割合を示す経
常収支比率は平均85.3%で7年連続の上昇と
なった。地方債の期末残高合計は、過去最高
の7005億3300万円で、前年度に続いて歳出
総額を上回った。

● 9/21 東予市(愛媛県) 周辺自治体の合
併に住民の47%「賛成」

東予市の「市合併問題研究チーム」が市長に
報告した調査結果によると、市民アンケート
で「合併すべき」との回答が47%を占め、「反
対」は12%だった。西条市、周桑郡丹原町、
小松町との2市2町合併で人口11万470
0人、一般会計歳入規模437億円の自治体
が誕生した場合をモデルケースとした試算結
果も添え、今後の課題を提示している。

● 9/21 金沢市 PFI導入検討会設置へ
金沢市は、公共施設などの整備や管理、運営
に民間の資金、手法を取り入れるPFI方式
の導入に向け、来年度中に庁内に検討会を組
織する方針を明らかにした。年度内に策定予
定の2001—2005年度を実行期間とする新し
い行政改革大綱に盛り込む。

● 9/20 佐世保市(長崎県) 町議会が議員
報酬減額案

北松世知原町議会で、議員の報酬を来年4月
から役職に応じて月額2万8700円～2万1000

円減額する条例改正案が提案された。議員定
数削減の代案として議員提案され、年間計約
500万円の削減効果が見込まれるという。

● 9/20 熊本市 経費節減効果目標上回る
21億円

熊本市が発表した、99年度行政改革の実績
によると、経費節減は目標の18億円を超える
21億円に達した。しかし、市税や国保料など
の徴収率向上で見込んでいた17億円の財源確
保策は、徴収率のダウンにより実績ゼロと
なったため、総体で約35億円とした経費改善
目標には届かなかった。

● 9/20 伊達市(北海道) 新規事業を点数
化して評価

伊達市は、新規事業の必要性を点数化して
評価する「事務事業評価システム」を本年度事
業から試験導入することになった。評価項目
を「優先度」「重要度」「財政度」に3区分した
上で100点満点で評価し、合計点が50点以上
は「推進する方向で問題ない事業」、20～49点
は「工夫、見直しを検討しつつ推進すべき事
業」、19点以下は「基本的に廃止・中止を検討
すべき事業」としている。

● 9/18 梶原町(高知県)「森づくり基本
条例」を制定

高岡郡梶原町の「森林づくり基本条例」が、
町議会で可決、成立した。「先人が築いてきた
森林との共生関係を見直し、森林の有する多
様な機能を重視した森林づくりを行う」こと
を基本理念に、林産物を供給する経済的機能
のほか、水源かん養、国土保全、文化伝承、保
健休養の場などを明確に位置付けた。条例に
基づき、森林の持続的な発展を目指すため、住
民参加による「森づくり会議」を組織する。

最前線レポート 道内自治体ホームページ注目サイト

- 利尻富士町：職員手作りサイトだが、技術力が高く、情報も豊富。更新頻度も高い。<http://www.town.rishirifuji.hokkaido.jp/>
- 倶知安町：情報の更新が頻繁。掲示板も活用され、広報ページにも多くの町民が登場。<http://www.niseko.co.jp/>
- 佐呂間町：更新が頻繁で、町の情報提供に積極的。特別職の日程掲載やメールマガジン、掲示板を使った独自企画も。<http://www.town.saroma.hokkaido.jp/>
- 白老町：マイクロソフトの「ふるさと情報支援プログラム」による新ホームページが9月にスタート。<http://www.town.shiraoi.hokkaido.jp/>
- 仁木町：9月にスタートしたばかりだが、見栄えのするページで、「町民のひろば」「広報オンライン」などユニークな内容。<http://www.town.niki.hokkaido.jp/>

課題は広報広聴との連動、リアルタイム発信

急速なインターネットの普及を背景に、自治体のホームページ開設は既に常識となってきましたが、実際に公式ホームページとされているページの内容は千差万別で、「作っただけ」のまま放置された、いわゆる「デッドサイト」から、新たな広報公聴手段として積極的な活用を模索している一部サイトまで、そのレベル格差は開きつつあるようです。

自治体ホームページには大きく分けて、観光など町外者向け情報「お知らせ」など地域住民向け行政情報～の2つが混在しており、それぞれの位置付けを明確にしたサイトを構築している例はまだ少ないのが実態です。

また形態としては、職員が中心となって開設、運営 業者が初期ページを製作、運営は職員 業者が製作したページのまま事実上放置 当初は運営されていたが、ある時期を境に運営ストップ～などがあります。

「とりあえず作る」との発想で構築されたページや、ある時期から情報更新がストップしているページは、情報自体がすでに旧聞に属するものばかりになっており、今後こうしたサイトは、他の自治体ホームページが成熟していくに従い、批判の的となることは間違

いないでしょう。

また最新の技術をふんだんに取り入れた派手なページも散見するが、ブラウザの種類、バージョンに依存する表示が多く、より多くの人に閲覧してもらうことを目指す公共のホームページにそぐわない側面もあります。最も問題なのは、「見栄えだけがよく、中身の無い」ページといえるでしょう。

こうした状況から、今後、自治体のホームページには

- 情報のリアルタイムでの確かな更新
- 広報、公聴業務と連動したサイト運営システムの構築
- 開設後の運営を明確にした上でのサイト構築
- 地域情報戦略との連携

が求められます。

■ 160 市町村が開設

北海道庁のホームページの道内市町村リンクページによると、道内212市町村のうち、すでにホームページを開設しているのは160市町村を超えている。注目サイトは別表の通り。

DATA

NPO支援NPO

NPO (Non profit Organizations) とは、福祉・環境・国際協力・まちづくりなどの分野で市民が自発的に行う非営利公益活動団体を指します。NPO法の施行により各地にさまざまなNPOが誕生していますが、NPO支援NPOはNPOを志向する多様な活動をサポートするNPOです。NPO組織化のための情報提供や人材開発などの事業化基盤整備はじめNPO間のネットワーク作りなどに当たっています。

【主なNPO支援NPO】

●北海道NPOサポートセンター（札幌市北区、011-716-3369）北海道におけるNPOのネットワークづくりを推進。

<http://www.infosnow.ne.jp/hashinet/>

●INF(東京都八王子市、0426-45-3309)「NPOと社会をつなぐ」をコンセプトに、NPOの中間支援組織を目指す。

<http://www2.odn.ne.jp/ifn/index.html>

●NGO活動推進センター（東京都千代田区、03-3294-5370）NGO(国際協力市民団体)活動の向上を目的にネットワーク作りを実施。

<http://www.jca.apc.org/janic/>

●NPO研修・情報センター（東京都中央区、042-359-8605）日本におけるNPOの定着を目指し、支援システムの開発・提言等を行っている。

<http://www.jca.ax.apc.org/~nposc/index.html>

●NPOサポートセンター（東京都中央区、03-3547-3206）法制度の改革を含め、日本におけるNPOの定着を目指す。

<http://www.jca.ax.apc.org/~nposc/index.html>

●NPO政策研究所(奈良市、0742-20-0234)

NPOに関わる政策、NPO活動と連動する公共政策の研究と実現が目的。

<http://www1.mesh.ne.jp/~sic/npa/>

●埼玉NPO連絡会（埼玉県浦和市、048-883-5550）市民活動のあり方をともに考え、協力し合うための基盤づくりを進めている。

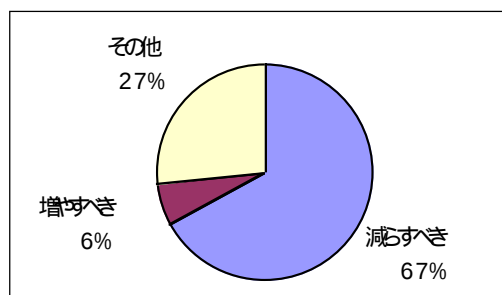
<http://www.jca.ax.apc.org/sai-npo/index.html>

●市民活動を支える制度をつくる会(C's = 東京都新宿区、03-5227-2008)「市民参加による市民のための市民活動の法律を実現する運動」を展開。

<http://www.vcom.or.jp/project/c-s/>

GRAPH

大型公共事業増やすべきか？



全国のビジネスマン千人を対象に日経産業消費研究所が実施した公共事業に関するアンケート調査結果(8月実施、回収率81%)によると、「大型公共事業を減らすべきだ」とする回答は67%にも達し、「増やすべきだ」(6%)を大きく上回った。また、「公共事業の地方配分は多すぎるかと」の質問に対し「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が71%と多数を占めた。

大型公共事業を減らすべきとする理由としては「財政が苦しい」(70%)、「優先すべき事業が他にある」(68%)、「景気への波及効果が少ない」(53%)などが上位を占めた。